

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,990,517	4,118,426	8,644,231
経常損失() (千円)	215,176	397,612	744,986
四半期(当期)純損失() (千円)	52,133	229,227	394,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,145	10,936	187,792
純資産額(千円)	4,297,600	4,158,758	4,147,914
総資産額(千円)	10,907,911	10,748,652	10,164,925
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	4.20	18.45	31.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	38.7	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,629	49,527	924,427
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,790	237,913	48,407
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,003	184,023	42,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,408,148	3,410,103	3,217,351

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	16.17	5.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の持分法適用関連会社である「銅陵三佳山田科技有限公司」は、会社形態の変更に伴い平成25年9月16日付で「銅陵三佳山田科技股份有限公司」へ社名変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、当社グループは前連結会計年度までに、2期連続で多額の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策をとることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策の期待感により、為替相場の円高是正や株価の回復、及び消費マインドや企業業績の改善が見られるなど景気回復の兆しがみられました。しかしながら、依然として世界経済の下振れリスクが懸念されており、市況は不透明な状況で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、パソコンや液晶テレビの需要低迷が続き、これらに関する設備投資は低調に推移いたしました。一方、海外市場ではスマートフォン、タブレット端末向け及びLED関連が、国内市場では自動車関連向けで設備投資の動きが見られました。

このような事業環境において、当社グループは、平成24年4月にスタートさせた中期経営計画「Innovation 3」に基づき、経営基盤の強化と企業価値の増大を目指し、既存製品の市場開拓強化、トランスファー・コンプレッション・モールド(略称：TCM)など薄型パッケージ用の新製品の拡販及び新技術の開発等を精力的に行いました。国内市場においては車載系デバイス関連のパッケージ開発及び拡販を積極的に推進いたしました。

この他、遊休資産となっていた当社連結子会社のAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.の工場等を売却したことによる譲渡益を171百万円計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,118百万円(前年同四半期比17.5%減)、営業損失は358百万円(前年同四半期は営業損失208百万円)、経常損失は397百万円(前年同四半期は経常損失215百万円)、四半期純損失は229百万円(前年同四半期は四半期純損失52百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、携帯端末機器向け、LED関連及び車載系などで設備投資の動きが見られ、受注・売上共にモールド装置中心に推移しました。その結果、売上高は2,675百万円(前年同四半期比19.2%減)、セグメント損失は97百万円(前年同四半期はセグメント利益140百万円)となりました。

電子部品

主にリードフレームの生産である電子部品については、LED向け及び一般半導体向け共に価格競争が継続する厳しい環境のなかで、コスト削減など収益の改善に取り組みました。その結果、売上高は1,177百万円(前年同四半期比11.9%減)、セグメント利益は27百万円(前年同四半期はセグメント損失75百万円)となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続し、低調に推移いたしました。その結果、売上高は265百万円(前年同四半期比22.7%減)、セグメント利益は10百万円(前年同四半期比73.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して192百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,410百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は49百万円の増加（前年同四半期は157百万円の増加）となりました。これは主にタイ子会社の災害による保険金収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は237百万円の増加（前年同四半期は6百万円の増加）となりました。これは主に遊休資産となっていたタイ子会社の工場の売却等有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は184百万円の減少（前年同四半期は6百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに2期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

この状況に対して当社グループは、平成25年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	415	3.20
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	316	2.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
山田 兼二	長野県千曲市	157	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	146	1.12
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	145	1.11
計	-	2,825	21.78

(注) 上記のほか、自己株式が544千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,315,000	12,315	-
単元未満株式	普通株式 110,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,315	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上 徳間90番地	544,000	-	544,000	4.19
計	-	544,000	-	544,000	4.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,351	3,410,103
受取手形及び売掛金	1,625,202	2,115,062
商品及び製品	376,115	719,089
仕掛品	951,408	995,444
原材料及び貯蔵品	182,998	159,786
その他	500,021	145,430
貸倒引当金	2,629	3,982
流動資産合計	6,850,468	7,540,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,445	1,042,523
機械装置及び運搬具(純額)	343,707	322,029
土地	607,899	511,589
その他(純額)	125,102	123,692
有形固定資産合計	2,130,154	1,999,836
無形固定資産	103,490	85,619
投資その他の資産		
その他	1,089,731	1,129,389
貸倒引当金	8,920	7,127
投資その他の資産合計	1,080,810	1,122,261
固定資産合計	3,314,456	3,207,717
資産合計	10,164,925	10,748,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,843	1,799,668
短期借入金	2,800,000	2,798,000
1年内返済予定の長期借入金	288,388	232,688
未払法人税等	11,878	11,045
賞与引当金	53,799	70,372
製品保証引当金	16,603	15,521
その他	313,476	266,389
流動負債合計	4,482,988	5,193,685
固定負債		
長期借入金	607,634	501,290
退職給付引当金	775,900	752,843
その他	150,487	142,074
固定負債合計	1,534,021	1,396,208
負債合計	6,017,010	6,589,893

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	972,798	1,202,025
自己株式	100,009	100,101
株主資本合計	4,764,692	4,535,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,861	5,442
為替換算調整勘定	620,639	382,056
その他の包括利益累計額合計	616,778	376,614
純資産合計	4,147,914	4,158,758
負債純資産合計	10,164,925	10,748,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,990,517	4,118,426
売上原価	4,119,330	3,384,854
売上総利益	871,186	733,572
販売費及び一般管理費	¹ 1,079,772	¹ 1,092,522
営業損失()	208,585	358,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,754	3,137
為替差益	-	3,833
受取技術料	-	16,100
助成金収入	10,193	-
その他	30,630	28,586
営業外収益合計	42,578	51,657
営業外費用		
支払利息	37,488	37,448
持分法による投資損失	141	51,299
為替差損	4,729	-
売上債権売却損	1,335	297
その他	5,474	1,274
営業外費用合計	49,169	90,319
経常損失()	215,176	397,612
特別利益		
固定資産売却益	5	171,475
受取保険金	² 163,308	-
特別利益合計	163,314	171,475
特別損失		
固定資産売却損	213	-
特別損失合計	213	-
税金等調整前四半期純損失()	52,075	226,136
法人税、住民税及び事業税	2,657	3,090
法人税等調整額	2,598	-
法人税等合計	58	3,090
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,133	229,227
四半期純損失()	52,133	229,227

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,133	229,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,729	1,581
為替換算調整勘定	12,123	141,217
持分法適用会社に対する持分相当額	9,594	97,364
その他の包括利益合計	13,988	240,163
四半期包括利益	38,145	10,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,145	10,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	52,075	226,136
減価償却費	179,758	136,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,964	439
賞与引当金の増減額(は減少)	20,324	15,650
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,002	1,081
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,093	23,057
受取利息及び受取配当金	1,754	3,137
支払利息	37,488	37,448
為替差損益(は益)	1,811	35,042
持分法による投資損益(は益)	141	51,299
固定資産売却損益(は益)	207	171,475
固定資産除却損	-	198
受取保険金	163,308	-
売上債権の増減額(は増加)	373,795	484,893
たな卸資産の増減額(は増加)	458,516	325,748
未収消費税等の増減額(は増加)	6,944	1,997
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,214	14,185
仕入債務の増減額(は減少)	15,258	798,315
その他の負債の増減額(は減少)	168,562	34,390
その他	3,265	2,112
小計	206,904	251,512
利息及び配当金の受取額	1,778	6,999
利息の支払額	37,237	37,527
法人税等の支払額	10,185	12,569
法人税等の還付額	6,431	216
災害損失の支払額	10,062	-
保険金の受取額	-	343,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,629	49,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,537	40,239
有形固定資産の売却による収入	21,583	277,902
無形固定資産の取得による支出	4,318	430
その他の支出	490	745
その他の収入	553	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,790	237,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	183,900	2,000
長期借入金の返済による支出	159,804	162,044
自己株式の取得による支出	203	92
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,895	19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,003	184,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,120	89,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,537	192,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,611	3,217,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,408,148	3,410,103

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	387,922 千円	373,666 千円
賞与引当金繰入額	17,763	20,969
退職給付費用	33,171	33,136
減価償却費	67,120	55,117
研究開発費	25,723	35,565
製品保証引当金繰入額	5,574	13,532

2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.の洪水に係る保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,408,148 千円	3,410,103 千円
現金及び現金同等物	2,408,148	3,410,103

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,309,915	1,337,225	4,647,140	343,376	4,990,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	-	242	26,723	26,965
計	3,310,158	1,337,225	4,647,383	370,099	5,017,483
セグメント利益又は損失()	140,709	75,383	65,325	37,114	102,439

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレームプレス用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,325
「その他」の区分の利益	37,114
セグメント間取引消去	234
全社費用(注)	311,259
四半期連結損益計算書の営業損失()	208,585

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,264	1,177,634	3,852,899	265,527	4,118,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,646	-	1,646	12,943	14,590
計	2,676,910	1,177,634	3,854,545	278,471	4,133,017
セグメント利益又は損失()	97,333	27,048	70,285	10,014	60,270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレームプレス用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	70,285
「その他」の区分の利益	10,014
セグメント間取引消去	78
全社費用(注)	298,757
四半期連結損益計算書の営業損失()	358,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円20銭	18円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	52,133	229,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	52,133	229,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,426	12,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。